

# 物価高と人手不足が直撃 1276 社が倒産リスクに直面

「卸売業」と「建設業」は 300 社以上  
の企業が高リスク

## 熊本県内企業「倒産リスク」分析調査(2024 年)



本件照会先

柴田善行

帝国データバンク

熊本支店

096-324-3344

発表日

2025/03/19

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク  
に帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成して  
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、  
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま  
す。

## SUMMARY

熊本県で企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)  
算出の 2 万 1361 社のうち、2024 年 12 月時点で高リスク企業(グレード8~10)は、全体  
の 6.0%にあたる 1276 社であった。特に「卸売業」と「建設業」は件数が多く、300 社を超え  
た。

※倒産予測値とは

- ・ 倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・ 現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・ 個別企業ごとに予測したリスク指標を G1~G10 の 10 段階のグレードに設定しており、G1 が最も倒産リスクが低く、G10 が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

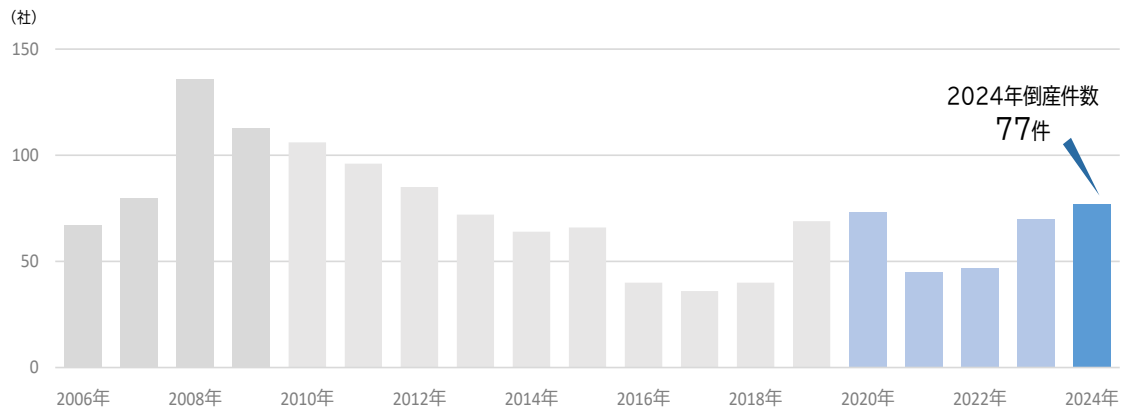
## 倒産リスクが高い企業は熊本県で 1276 社

熊本県における 2024 年の倒産件数は 77 件となり、前年の 70 件から 7 件増加した。新型コロナウイルス状況下の”ゼロゼロ融資”による効果から、2021 年には一旦倒産件数が大幅に減少したが、融資返済や物価高、人手不足など様々な環境の変化により、3 年連続前年を上回る倒産が発生した。また、休業・廃業、解散した企業は 863 件となり、前年比 291 件増(50.9%増)の大幅増加であった。

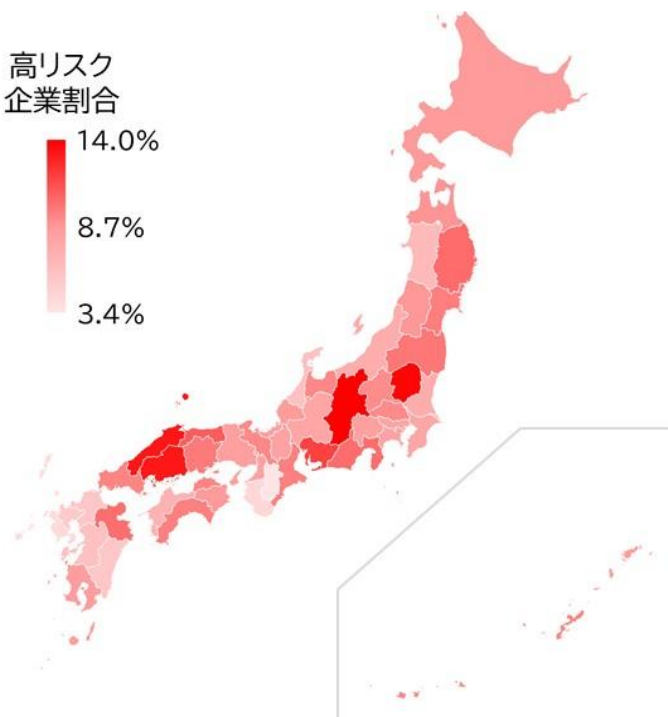
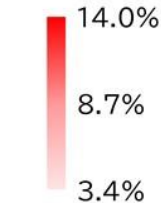
そこで、帝国データバンク熊本支店では、企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」をもとに特にリスクが高い企業(グレード 8~10)を「高リスク企業」ととらえ、分析を行った。倒産予測値算出対象の県内企業 2 万 1361 社のうち、2024 年 12 月時点で高リスク企業は全体の 6.0%にあたる 1276 社と 2023 年より 121 社減少し、高リスク企業割合(6.6%)も 0.6 ポイント下がった。

(図1/上) 熊本県倒産件数推移

(図2/下) 都道府県別 高リスク企業割合



高リスク  
企業割合



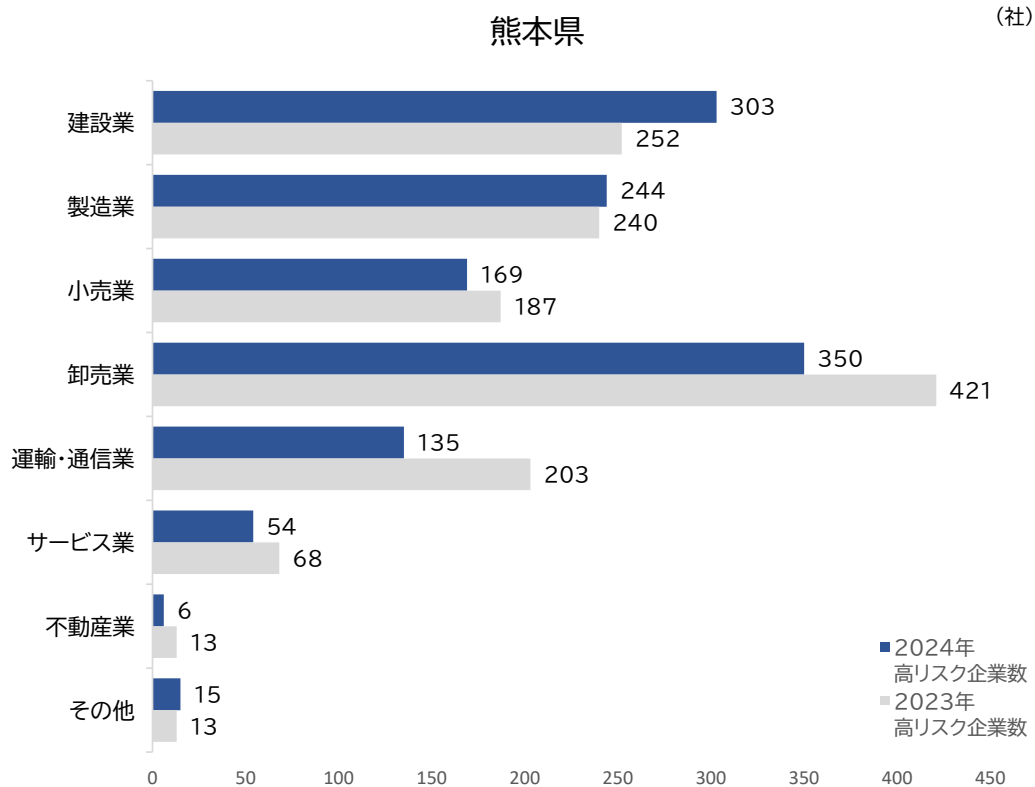
## 業種別では「卸売業」が 350 社で最多

業種別に高リスク企業数を見ると、『卸売業』が 350 社と最も多く、前年と比較すると 71 社減少した。2 番目に多い業種は『建設業』の 303 社（前年比 51 社増）、次いで『製造業』の 303 社（前年比 4 社増）であった。

『卸売業』においては、物価高による原材料や商品の仕入れコスト上昇に加え、取引先の経営悪化も連鎖的に影響して資金繰りが厳しい企業が多い。仕入れ価格の動向や市場変化に柔軟に対応できる体制が求められている。

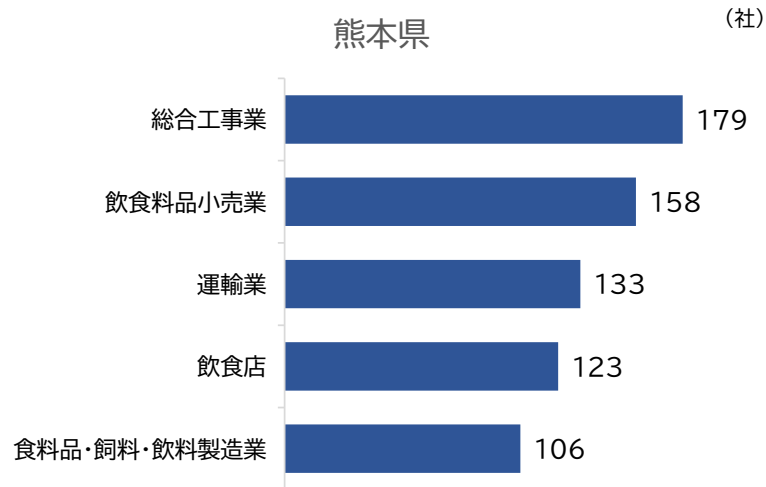
『建設業』に関しては、人手不足や資材高騰による影響が大きく、倒産リスクが高まっている。採算性の悪化や受注の停滞に加え、代表者の高齢化や後継者不在といった構造的な問題も深刻化しており、休廃業や解散も目立っている。

（図3）業種大分類別 高リスク企業数



業種を細かくみると、資材価格の高騰や職人不足の影響を受けている「総合工事業」が 179 社と最も多く、食品値上げの影響から買い控えや価格転嫁の限界感などがある「飲食料品小売業」（158 社）が 2 番目に多かった。次いで「運輸業」（133 社）、「飲食店」（123 社）、「食料品・飼料・飲料製造業」（106 社）が続いた。

(図4) 業種中分類別 高リスク“企業数”上位 5 業種

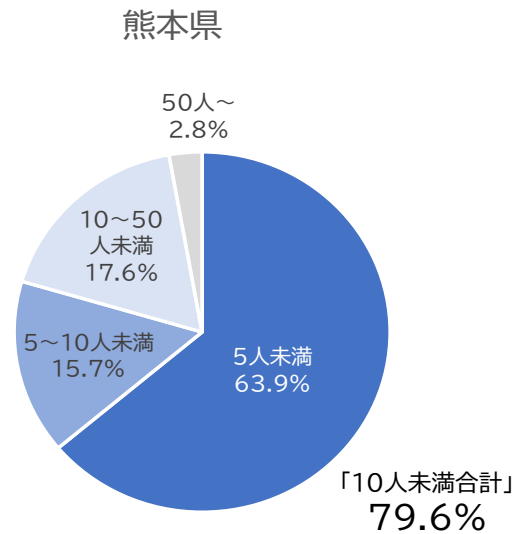
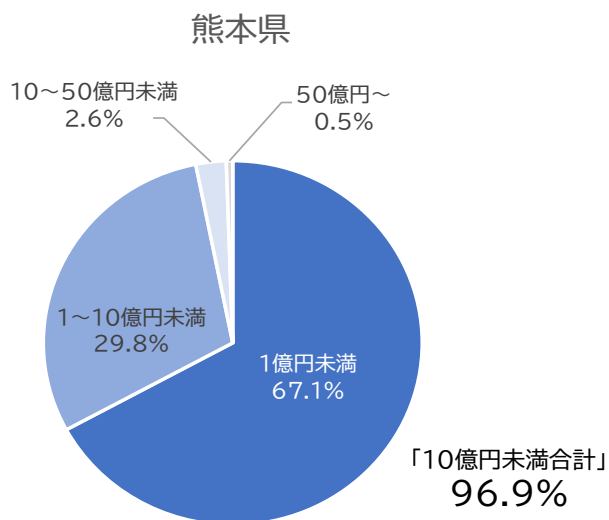


## 売上高「10 億円未満」が高リスク企業の 9 割超を占める

売上高別にみると、「1 億円未満」が構成比 67.1% (856 社) で最も多く、次いで、「1 億～10 億円未満」が 29.8% (380 社) となり、「10 億円未満」の企業で全体の 96.9% を占めた。従業員数別も同様の傾向で、「5 人未満」が構成比 63.9% (815 社) で最も高く、「5～10 人未満」が 15.7% (200 社) で続き、高リスク企業は小規模企業が圧倒的に多いことがわかる。

(図 5/左) 売上高別 高リスク企業数

(図 6/右) 従業員数別 高リスク企業数



## 今後の見通し

---

2024 年の熊本県内企業倒産件数(77 件)は前年から 7 件増加し、3 年連続の増加となった。一方で倒産の小型化が続き、負債総額は 87 億 900 万円と前年実績(123 億 7500 万円)を下回った。

足元では、中小企業支援の軸足が資金繰り支援から成長支援へシフトしており、様々なサポートが整いつつある。それにより M&A などを活用した前向きな廃業の考えも浸透し、経営者にとって事業継続・譲渡を検討する際の選択肢が増えている。

このような状況下、今回の調査で倒産リスクが高い熊本県企業は 1276 社という数字が導き出された。原材料や燃料費、人件費の高騰が続いており、中小企業にとって厳しい経営環境の好転は考えにくい。値上げに対する理解は進み始めてはいるが、価格転嫁が進まず財務改善が難しい企業もあり、経営状況の優劣が明確になりつつある。

一方で熊本県内では、半導体受託生産世界最大手の TSMC が菊陽町に進出したことで、関連産業の活性化が見込まれている。さらにインバウンド需要の回復により、海外からの観光客が増加し、地域経済にもプラスの効果を与えている。こうした変化が続く中で、企業がこの流れを「変革の機会」と捉え、柔軟に対応できるか否かが、今後の生き残りを左右する重要な要素になるとみられる。